



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長倉 統己

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部課長 (氏名) 高橋 英知

TEL 03-3239-3185

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,058	3.7	510	—	477	—	526	—
2022年3月期	18,383	14.7	201	15.0	213	12.3	293	—

(注) 包括利益 2023年3月期 514百万円 (—%) 2022年3月期 284百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.43	—	10.5	6.7	2.7
2022年3月期	14.19	—	5.6	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,721	4,900	70.2	227.79
2022年3月期	7,626	5,445	69.2	255.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,717百万円 2022年3月期 5,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	311	499	59	1,730
2022年3月期	1,046	99	515	1,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	—	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	250	—	250	—	175	—	8.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	24,087,009 株	2022年3月期	24,087,009 株
2023年3月期	3,374,829 株	2022年3月期	3,416,891 株
2023年3月期	20,698,140 株	2022年3月期	20,670,376 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	440	1.1	25	—	22	—	22	—
2022年3月期	435	7.9	5	—	0	—	417	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1.10	—
2022年3月期	20.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,771	4,139	86.7	199.71
2022年3月期	4,830	4,193	86.8	202.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,136百万円 2022年3月期 4,190百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国の経済は、景気の持ち直しの動きが緩やかに続いているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数(軽自動車含む)は、約370万台(乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比6.8%増加となりました。中古車登録台数(軽自動車含む)は、約526万台(乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比で3.1%の減少となりました(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会)。

このような環境の中で当社グループは、売上高は概ね計画通りの推移となり、販管費においてもコスト効率化を図ってまいりました。

一方で連結子会社である株式会社カーチスにおいて、車両買取りは概ね計画通り進捗したものの、これまでのビジネスモデルにおいては、一般顧客への小売り、業者販売と比べ、オートオークションの売上構成の比重が高かったことから、2022年10月以降のオートオークション相場下落に伴い、収益力が低下し、2023年3月期中の業績回復を図ることができませんでした。

このため、2024年3月期第1四半期以降の確実な黒字体質への転換を図ることを目的として、当第4四半期会計期間において、長期在庫車両を相当数処分したことによる一台当たりの粗利の減少が影響し、各利益が大幅に下回りました。

販管費及び一般管理費につきましては、各科目の見直しや業務改善による経費削減を継続的に行なっておりますが、売上拡大に向けての新規事業や海外輸出関連に伴う事業構造の変換により、人員採用などの戦略的投資を積極的に実施しております。また、広告費などにつきましては、知名度向上や来店促進のための費用対効果を踏まえて積極的に投資しております。

以上の結果、当期の経営成績は売上高19,058百万円(前年同期比3.7%増)、営業損失510百万円(前年同期は営業利益201百万円)、経常損失477百万円(前年同期は経常利益213百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は526百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失293百万円)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

【自動車流通事業】

既存事業である「自動車流通業」においては、『顧客ファースト』のスローガンのもとに、お客様と直接取引する買取直販を積極的に推進しているものの、創業以来のビジネスモデルでもある買取オークション売却において、オークション相場の低迷により粗利率が下がっております。

一方で、保証やメンテナンスパッケージなど多様化するお客様のニーズに対応するサービスを強化することにより付帯収益を向上させ、納車後もお客様との取引を継続的にを行い、生涯顧客価値を高める目的から、車検や保険などのアフターサービスの充実を図るとともに、SNSの積極的な活用や、インターネット媒体への掲載取組強化、価格の見直し等により展示車両を充実させることにより、販売車両における粗利改善は確実になされております。さらに、販売力を強化するため、35カ所の営業拠点のうち、一部店舗での展示車両台数の拡張や買取出張専門店への転換など資本効率を重視したスクラップ&ビルドを行っております。

また、当社の強みである業販ネットワークのカーチス倶楽部加盟店22,000社を積極的に活用することにより収益力を強化しております。

海外関連におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が回復傾向にある中で、アジア・オセアニア・アフリカ等、諸外国との輸出取引が増えてきております。国内中古車輸出企業との業務提携を強化することにより海外向けの在庫車両を拡充し、新たな商材も含めて輸出販路の拡大を進めております。また、中国に設立しました合弁会社である青島新馳汽车有限公司につきましては、2023年4月13日公表の「新華錦集团有限公司及び山東膠州航空城投資有限公司との投資枠組み契約意向書締結のお知らせ」の通り、新型コロナウイルス感染症回復後の業績拡大に向けた体制整備を改めて確認しており、モンゴル、EU諸国等への輸出を開始する計画を進めて参ります。

上記の結果、自動車流通事業の売上高は18,918百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント損失は610百万円(前年同期はセグメント利益20百万円)となりました。カーチスの既存事業である「自動車流通事業」においては、営業戦略を見直し、車両粗利の改善や、付帯商品・整備等サービスメニューの充実による収益改善を図っております。

【リースバック関連事業】

「カーチスファン드를活用したリースバック関連事業」につきましては、金融機関等との連携によりリースバック関連の取引を順調にすすめるとともに、大手物流業者との連携、カーチス倶楽部会員を通じた運送業者等への事業の認知度向上、商用車買取・販売の推進などにより今後の業績向上を見込んでおります。

上記の結果、売上高は140百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は99百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末の資産合計は、6,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金の減少465百万円、売掛金の減少262百万円等によるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少いたしました。

主な要因は、買掛金の減少514万円、契約負債の増加194百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、4,900百万円となり、前連結会計年度に比べ545百万円減少いたしました。

主な要因は利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、70.2%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ134百万円増加し、当連結会計年度末には1,730百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は311百万円（前連結会計年度は使用した資金が1,046百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失479百万円、売上債権の減少額262百万円、棚卸資産の減少額193百万円、契約負債の増加額194百万円及び仕入債務の減少額514百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は499百万円（前連結会計年度は使用した資金が99百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払い戻しによる収入600百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円（前連結会計年度は獲得した資金が515百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額41百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	72.5	78.3	73.3	69.2	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	77.4	75.9	82.5	72.6	68.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△1.49	415.0	△315.3	△667.1	△128.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は回復傾向にあるものの、引き続き市場に対する影響に注意するとともに、ロシア・ウクライナ情勢や円安や原油高などの状況にも留意が必要です。当社グループが属する自動車業界の状況は、少子化や若年層の自動車離れ、自動車の所有方法の多様化、消費者の節約志向などの影響が続くことが見込まれます。

こうした市場環境の中で、当社グループは、自動車流通事業においては、2023年3月期に長期在庫車両を相当数処分したことにより、黒字化に向けた体制を整えており、『顧客ファースト』のスローガンのもと、大型販売センターへの良質な商品を提供すべく顧客買取仕入を強化し、車検・保険などのアフターサービスの拡充や、付帯サービスの開発、開拓により、お客様との継続的な関係をより強固にする取り組みを行なってまいります。さらにカーチス倶楽部会員との関係を強化し、他社との在庫共有や商用車の買取・販売を増やすことにより売上を拡大していきます。その上で、新規出店やM&Aによる積極的な店舗展開をしてまいります。

海外関連においては、大手海外輸出企業や関連企業との関係を強め、輸出台数の拡大を図ってまいります。また、中国の新華錦集团有限公司グループとの合併会社である青島新馳汽車有限公司の事業展開を本格化し、全世界へ向けた事業展開を目指してまいります。

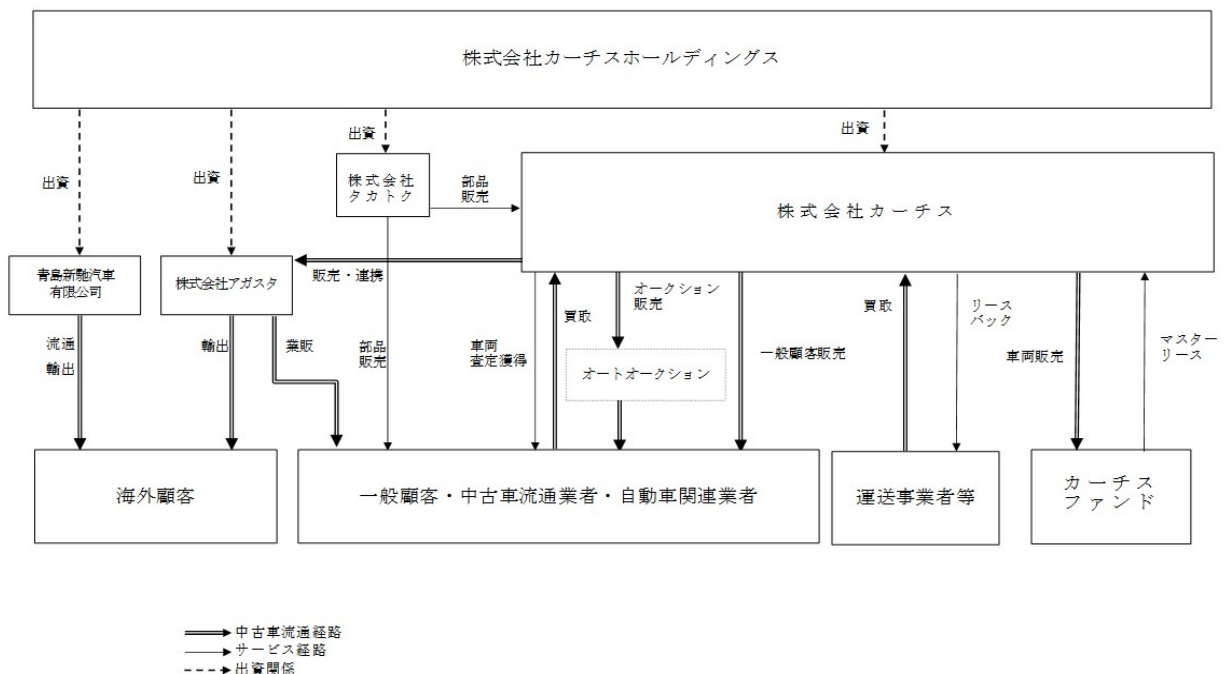
リースバック関連事業においては、金融機関や大手物流業者、カーチス倶楽部会員との連携を強化し、事業の認知度、売上向上を図ってまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高20,000百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益250百万円（前年同期は営業損失510百万円）、経常利益250百万円（前年同期は経常損失477百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益175百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失526百万円）となる見込みであります。

詳細につきましては、2023年5月10日開示の「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,613	1,730,661
売掛金	1,521,039	1,258,634
商品	2,163,667	1,971,350
貯蔵品	502	413
その他	273,890	280,641
貸倒引当金	△541	△541
流動資産合計	6,155,172	5,241,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,165,274	1,169,229
減価償却累計額	△761,608	△809,228
建物及び構築物（純額）	403,666	360,000
土地	460,496	460,496
リース資産	130,250	129,950
減価償却累計額	△18,657	△43,023
リース資産（純額）	111,593	86,927
建設仮勘定	390	390
その他	164,459	196,864
減価償却累計額	△147,968	△181,834
その他（純額）	16,491	15,030
有形固定資産合計	992,638	922,844
無形固定資産		
ソフトウェア	41,426	59,489
ソフトウェア仮勘定	26,992	84,530
その他	140	140
無形固定資産合計	68,559	144,160
投資その他の資産		
投資有価証券	58,898	58,789
差入敷金保証金	345,135	344,999
破産更生債権等	1,379	1,269
その他	16,004	19,041
貸倒引当金	△11,354	△11,244
投資その他の資産合計	410,063	412,855
固定資産合計	1,471,260	1,479,860
資産合計	7,626,432	6,721,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,252	207,077
短期借入金	560,000	560,000
未払金	213,701	191,039
未払法人税等	22,905	4,906
契約負債	226,958	421,332
その他	147,357	176,994
流動負債合計	1,892,174	1,561,351
固定負債		
預り保証金	10,875	10,475
リース債務	95,776	69,856
繰延税金負債	10,061	8,369
資産除去債務	169,529	170,910
その他	2,466	—
固定負債合計	288,709	259,612
負債合計	2,180,884	1,820,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	2,694,904	2,123,686
自己株式	△1,089,734	△1,076,287
株主資本合計	5,267,840	4,710,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,893	7,930
その他の包括利益累計額合計	5,893	7,930
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	169,103	179,345
純資産合計	5,445,548	4,900,056
負債純資産合計	7,626,432	6,721,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,383,106	19,058,833
売上原価	15,019,751	16,383,111
売上総利益	3,363,355	2,675,721
販売費及び一般管理費	3,161,898	3,186,364
営業利益又は営業損失(△)	201,456	△510,642
営業外収益		
受取利息	1,720	1,758
受取配当金	1,354	1,381
受取保証料	2,076	1,744
金利スワップ評価益	127	—
為替差益	5,836	22,255
受取保険金	—	7,822
協賛金収入	2,000	—
雑収入	6,588	6,148
営業外収益合計	19,704	41,110
営業外費用		
支払利息	1,568	2,415
支払保証料	4,037	1,744
持分法による投資損失	235	2,145
雑損失	1,381	2,023
営業外費用合計	7,222	8,328
経常利益又は経常損失(△)	213,938	△477,860
特別損失		
減損損失	454,012	1,986
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	454,012	1,986
税金等調整前当期純損失(△)	△240,074	△479,846
法人税、住民税及び事業税	44,807	37,966
法人税等調整額	2,422	△1,692
法人税等合計	47,230	36,274
当期純損失(△)	△287,304	△516,121
非支配株主に帰属する当期純利益	5,998	10,242
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△293,303	△526,364

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△287,304	△516,121
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,605	2,036
その他の包括利益合計	2,605	2,036
包括利益	△284,699	△514,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△290,697	△524,327
非支配株主に係る包括利益	5,998	10,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,034	846,636	3,029,549	△1,089,609	5,602,610
当期変動額					
剰余金の配当			△41,341		△41,341
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△293,303		△293,303
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△334,644	△125	△334,769
当期末残高	2,816,034	846,636	2,694,904	△1,089,734	5,267,840

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,287	3,287	2,710	163,105	5,771,713
当期変動額					
剰余金の配当					△41,341
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△293,303
自己株式の取得					△125
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,605	2,605	—	5,998	8,604
当期変動額合計	2,605	2,605	—	5,998	△326,165
当期末残高	5,893	5,893	2,710	169,103	5,445,548

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,034	846,636	2,694,904	△1,089,734	5,267,840
当期変動額					
剰余金の配当			△41,340		△41,340
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△526,364		△526,364
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△3,513	13,513	10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△571,218	13,447	△557,770
当期末残高	2,816,034	846,636	2,123,686	△1,076,287	4,710,069

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,893	5,893	2,710	169,103	5,445,548
当期変動額					
剰余金の配当					△41,340
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△526,364
自己株式の取得					△66
自己株式の処分					10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,036	2,036	—	10,242	12,279
当期変動額合計	2,036	2,036	—	10,242	△545,491
当期末残高	7,930	7,930	2,710	179,345	4,900,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△240,074	△479,846
減価償却費	80,672	92,892
減損損失	454,012	1,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	△110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,546	—
受取利息及び受取配当金	△3,075	△3,139
受取保険金	—	△7,822
支払利息	1,568	2,415
売上債権の増減額(△は増加)	△306,785	262,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	△575,175	193,211
未収入金の増減額(△は増加)	△31,989	37,610
前渡金の増減額(△は増加)	△779	△35,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△240,289	△514,174
破産更生債権等の増減額(△は増加)	120	110
未払金の増減額(△は減少)	13,536	△22,706
未払費用の増減額(△は減少)	△6,805	△812
契約負債の増減額(△は減少)	△13,189	194,374
預り金の増減額(△は減少)	△3,935	△2,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,948	33,192
その他	△108,857	△24,455
小計	△990,884	△272,652
利息及び配当金の受取額	2,473	3,743
利息の支払額	△1,568	△2,415
保険金の受取額	—	7,822
法人税等の支払額	△56,421	△56,442
法人税等の還付額	—	8,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,046,400	△311,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△157,490	△12,263
無形固定資産の取得による支出	△64,581	△87,845
資産除去債務の履行による支出	△6,160	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,916	△38
敷金及び保証金の回収による収入	135,524	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,625	499,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,641	△28,316
セール・アンド・リースバックによる収入	95,143	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,000	—
自己株式の取得による支出	△125	△66
自己株式の処分による収入	—	10,000
配当金の支払額	△41,364	△41,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,011	△59,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	5,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△631,018	134,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,632	1,596,613
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,613	1,730,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「自動車流通事業」及び「リースバック関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車流通事業」は、中古車、自動車部品等の販売及び付帯サービスの提供を行っております。

「リースバック関連事業」は、特別目的会社を活用したリースバック事業に係る車両売却を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,199,066	184,040	18,383,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	18,199,066	184,040	18,383,106
セグメント利益	20,794	180,662	201,456
その他の項目			
減損損失	454,012	—	454,012

(注) セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,918,089	140,743	19,058,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	18,918,089	140,743	19,058,833
セグメント利益又は損失(△)	△610,606	99,963	△510,642
その他の項目			
減損損失	1,986	—	1,986

(注) セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
17,710,916	290,623	160,885	116,797	103,883	18,383,106

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
16,580,471	1,749,490	298,986	302,508	127,377	19,058,833

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	255.14円	227.79円
1株当たり当期純損失(△)	△14.19円	△25.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△293,303	△526,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△293,303	△526,364
普通株式の期中平均株式数(株)	20,670,376	20,698,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2013年第6回新株予約権 (新株予約権の数 602,400個 (普通株式 1,090,700株))	2013年第6回新株予約権 (新株予約権の数 602,400個 (普通株式 1,090,700株))

(重要な後発事象)

(株式会社レダグループホールディングスによる当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年5月10日開催の当社取締役会において、株式会社レダグループホールディングス(以下、公開買付者ら)による当社の第二位株主である合同会社TCTS09(以下「応募合意株主」という。)の所有する当社株式5,161,500株(所有割合:24.92%)のうち3,111,500株(所有割合:15.02%。以下「応募予定株式」という。)を取得することを目的とした当社株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)に関して賛同の意見を表明すること、及び、応募合意株主以外の当社の株主の皆様にも同一の売却機会を提供する必要性を踏まえ、本公開買付け価格は公開買付者と応募合意株主との協議・交渉の結果等を踏まえ決定されたものであり、市場価格にディスカウントされた価格であること、及び本公開買付け後も当社株式の上場が維持される予定であることから、当社の株主の皆様としては本公開買付け後も当社株式を所有するという選択肢をとることも十分な合理性が認められることに鑑み、本公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場をとり、当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け後も、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場において上場が維持される予定です。

詳細に関しては、2023年5月10日公表の「株式会社レダグループホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。